

# 新長期経済計画の産業連関分析

吉 植 悟

## 1 はしがき

よく知られているように、産業連関分析が経済分析の有力なツールとして利用される分野は、(i)構造分析、(ii)経済予測、(iii)資料の整備、(iv)計画編成の4つであると考えられている<sup>1)</sup>。本稿ではこの中第4の、計画編成に対する産業連関分析の有用性に関して若干の研究成果を報告してみたいと思う。

産業連関分析が計画編成に利用される場合に2つの利用方法がある。第1の方法は与えられた連関表を基に目標年次の最終需要を予め算定し一括に生産目標額や雇用量を算出する方法である。この方法は与えられた連関表が、可成り正確に目標年次の経済構造なり技術構造を反映しているということが不可欠の前提となる。第2の方法は、別の方法で算定された生産目標や雇用量が大体において相互に矛盾しない値であるか否かを検証する方法である<sup>2)</sup>。第2の方法では、従って、連関表が目標年次の経済構造を正確に反映しなければならないという要請は、第1の方法程強くない。本稿は後者の方法で新長期経済計画を分析して得た結果の簡単な報告である。

分析の手続きは、産業連関分析における最も一般的な方式に従い、新長期経済計画における最終需要を前提した場合の供給量を算定し、計画の中で示されているそれとの対比を行った。もっとも本来マクロ分析である本計画をこのような手法で検討すること自体には多くの問題があるけれども、従来、余り議論されていなかったこのような問題

を検討しておくことは、経済計画の編成技術の発展の為にも必要なことであると思う。

今、新長期計画の全貌を部門分析の視点から眺めると、供給(生産)については比較的多くの部門に亘って計数を見出すことができるが、需要については輸出入と家計の一部を除いては殆んど公表された数字はなく、更に中間需要の部門別配分を示す計数に至っては極めて少ない。このような資料上の制約によって、試算の結果は問題点の指摘以上の何ら積極的な発言を為し得るものではないことを予めことわっておかねばならない。

## 2 新長期経済計画の若干の数字と事実

本題に入る前に新長期経済計画の簡単な説明を行っておくことは本稿の理解の上に役立つものと思われる。私は、経済計画を「望ましい目標とそれを達成する手段」という立場で将来を考え、或る基本前提の上に立って、過去と将来を結ぶ論理を明らかにするものと理解している。この場合、或る基本前提とは次の2つのことを意味する。

i) 過去と将来の間にある種の identifiable relation の存在を是認すること。

ii) 将来のパターンと解し得る規則的秩序が過去において存在していたことを前提すること<sup>3)</sup>。

そしてこの2つの基本前提の上に編成された計画が、i) 全経済的斉合性をもっているか、或はそれを充たすような理論体系より抽出されたものである、ii) 成る可く多くの不確定要素が除去されている、iii) 意図的である、つまり編成された計画値とそれを達成するに必要な手段との間の諸関係が論理的、定量的に把握されている、という3つの条件を完全に充たすならば、編成された計

1) 山田勇「産業連関分析序説」『経済学説全集』第14巻、及び内田忠夫・渡部経彦「現代日本経済の分析方法」『思想』No. 415。

2) この方法は寧ろ第1の「構造分析」の範疇に入るものかも知れない。

3) S. Kuznets, "Concepts and Assumption in Long-Term Projections of National Product", in *Income and Wealth*, Vol. XVI.

画は過去と将来を結ぶ論理を明らかにし、完全に feasible なものと考えることができる。(ii)と(iii)の条件はここでは不問に付しておこう。そして第1の条件は当然である。経済諸変数は常に相互依存の関係に立ち、いわゆる同時決定機構によって決定されるものであるからである<sup>4)</sup>。将来の経済の構図を描く場合には、この条件は特に重要な意味をもつ。

以上のような視点から新長期計画を眺めてみると、この計画が第1の条件を充たしているという保証はない<sup>5)</sup>。第1表及び第2表は、新長期計画の主要経済指標を示す表である。第1表は目標年次の最終需要を示す国民総支出と産業別生産所得が、第2表はこの総支出に見合う筈の部門別の生産(供給面)が示されている。

第1表 国民総支出及び産業別生産所得

(a) 国民総支出

項目(単位億円)	31年度	37年度	増加率(%)
個人消費支出	54,155	78,260	144.5
政府消費	10,288	13,040	126.8
産業設備設備	16,262	20,610	126.7
行政投資	4,017	6,780	169.3
在庫増減	7,407	7,180	96.9
個人住宅	1,690	2,610	154.4
経常海外余剰	△941	1,960	—
国民総支出	92,878	130,440	140.4

(b) 産業別所得

	31年度	37年度	増加率
第1次産業	14,242	16,940	118.9
第2次産業	32,637	47,170	144.5
第3次産業	30,301	44,000	145.2
計	77,180	108,110	140.1

第2表 生産水準

項目	31年度	37年度	増加率(%)
農林水産	103,1	119,4	115.5
食品	133,7	179,7	134.4
繊維	236,9	337,3	142.4
化学	103,7	122,0	117.6
ゴム・皮革	383,3	724,4	188.7
印刷・製本	235,8	382,2	162.1
製材・木製品	139,4	209,9	150.6
窯業	216,4	274,8	127.0
金属	227,1	240,4	149.9
機械	282,8	511,9	181.0
産業活動	436,8	770,1	176.3
	240,2	386,1	160.7

4) 経済モデルはしばしば連立方程式の体系にまとめ上げられるが連立方程式という言葉の英語訳は、よくこの事情を説明している。

全経済的斉合性をもつということは、具体的にいえばこれらの指標の間に矛盾がないことである。国民総支出  $Y$  の構成要素相互間の無矛盾性だけでなく、生産  $X$  との間の無矛盾性も保証されていることなのである。記号で表示すれば  $[I-A]^{-1} \times [Y] = [X]$  である。

表を一見して明らかなる如く  $Y$  と  $X$  の増加率は異なる。とすれば均衡を維持し、経済の斉合性が保たれる為には、 $[I-A]^{-1}$  の変化がなくてはならない。このことは新長期計画の中では、迂回生産の高度化、重化学工業化という言葉をもって説明されているけれども、その間の事情は定量的には余り分析されていない。以下の分析ではこの辺の問題を中心にスポット・ライトを当ててみたいと思う。

3 31年度産業連関表

次に以下の分析の基礎となる31年度産業連関表について若干の説明を加えておこう。この表を作成した理由が3つある。その1つは計画が31年度を基礎にしているということである。第2の理由は、計画の数字が大体20部門位の産業連関表で分析し易い程度のものであること、第3は、配分不明部門の抹消ということである。これらの理由は皆分析される新長期計画の性格と統計上の要請からくるものである。

勿論、読者にとっては連関表の意味するところは周知の事柄であって説明を要しないであろうし、産業連関分析の理論自体も単純なものであり説明を必要としないであろうと思われるのでここでは表の作成過程の簡単な説明を行っておこう。

表作成の過程はまず外生部門(最終需要・最終供給)の整備と部門別産出高の推計から始まる。最終需要は概念上多少の相異はあるがほぼGNPに等しい。国民総生産物は支出される形態によってそれぞれ消費・投資・政府消費・輸出・輸入(一)に分れる。これらの各項目で財及びサービスを各産業からいくばく需要したかを示すものが最終需要ベクトルである。最終需要ベクトルの推計は通常の方法に従って、消費は品目別弾性値の

5) 公表された資料から判断するという意味である。



利用、投資は産業別投資実績の財別変換、政府消費は中央及び地方予算の決算書の利用、輸出入は通関実績を利用、という方法が採られた。最終供給を表す(i)附加価値、(ii)間接事業税、(iii)資本減耗引当、(iv)補助金(-)の中、(ii)、(iii)、(iv)は実績統計から求め(i)については間接的な推計を行って数字を固めた。

次に産業別産出高の推計は先ず実績統計のあるものとなないものに分け、実績統計のない部門は28歴年の産業連関表の部門別産出高に物価および生産の上昇率を乗じて推計する。

このようにして産業連関表の外側から順次数字を確定し、次に中間部門の取引額の推計に入ってゆく訳である。これについては過去の連関表が利用される。まず全産業を3部門に統合し、その投入比率を過去の産業連関表(5つある<sup>6)</sup>)から求めておく。投入と産出は等しいという前提から5ヶの方程式が成立する。変数は9ヶであるから自由度4である。この4つの変数は上で求めた投入比率の安定したもので決定して方程式を解く。このような手続きを更に細かい部門に分割してゆきながら完了する。一応このような方法で決定された表を次には各部門別に統計の利用し得る限り財の流れを追求して、理論的に抽出された値の検証を行ってゆく。このように廻りくどい方法を採用したのは、配分不明部門の抹消を意図したからに他ならない。即ち細分された連関表では配分不明のものが出てきても統合された表では可成りその部分が消えてゆき3部門位の統合表にすると殆んど抹消されてしまうという従来の経験から、最初3部門の表を作成したならば細分の際は各ボックス内で配分不明の部分を処理してゆくという方法がとられたのである。

このような手法で作成されたのが第3表である。この表の部門分類の内容および定義については詳細に説明する紙巾をもたないが従来のものと何ら変るところはないから詳細については経済要覧その他の統計をみられ度い。

6) 通商産業省調査統計部『26年産業連関表』、『29年産業連関表』。経済企画庁統計課『26年産業連関表』、『28年産業連関表』、『30年産業連関表』。

#### 4 目標年次の最終需要ベクトル

最終需要はほぼ国民総生産に等しい。この値は目標年次において13,0440億円で、その中、個人消費支出は78,260億円、政府消費13,040億円、資本形成37,180億円、経常海外余剰1,960億円である。(第1表参照)これらの支出額がどの財に向けられてゆくかを示す最終需要ベクトルが目標年次においてどのようになるかを予想することは極めて難しく以下の方法もあくまでtentativeなものであることをことわっておきたい。また前節で多少触れた問題であるし紙巾の都合上極めて簡単に説明しておくこととする。

##### i) 個人消費支出

まず計画で想定された1人当り国民所得増加率5.7%に、品目別所得弾性値を乗じ品目別消費支出の増加率を算定し、これを各産業に配分し、産業内部のウェイトで加重し各産業に対する消費支出の増加率を算定する。次に31年度の連関表から個人消費支出の産業別構成比を計算し、これに今求めた産業別消費支出の上昇率を乗じて得たものの総和で、新たに37年度の消費支出の産業別ウェイトを算定し、これに37年度個人消費支出78,260億円を乗じ37年度産業別個人消費支出が算定された。

##### ii) 政府消費

政府消費については計画の中に推論すべき何の情報もなく、結局31年度の支出構造がそのまま推移するものと仮定された。

##### iii) 資本形成

資本形成は、産業設備投資、行政投資、在庫増減、個人住宅の4項目より成る。行政投資および個人住宅は建設業部門に入れ、また在庫増減は正常在庫率ともいべきものを別個算定し<sup>7)</sup>産業別に配分するという方法によって解決されるけれども、設備投資に関しては統計も少なくかなり問題の点が残る。計画編成過程において一応産業別投資および資本係数が算定されたけれども、産業連関分析に適用可能な形での資本係数マトリックス

7) 正常在庫率のデータは経済企画庁統計課で課内資料として作成されている。

第3表 31年度産業連関表

	中 間 需 要												
	農林水	石 炭	その他 鉱業	建 設	食 品	石油・ 石炭	織 維	製 材	化 学	化 織	紙 パ	ゴム・ 皮革	窯 業
農 林 水	1,039	3	—	42	4,320	—	2,770	1,897	322	—	445	—	—
石 炭	3	83	7	1	72	160	87	—	198	60	106	11	235
その他鉱業	—	—	2	3	—	926	—	—	172	30	28	1	167
建 設	15	17	4	33	72	2	54	14	57	4	23	3	44
食 品	327	—	—	—	2,695	—	8	8	292	—	20	349	74
石油石炭	186	7	11	60	37	63	43	—	106	—	35	72	62
織 維	32	3	2	24	29	2	8,100	10	40	12	45	460	24
製 材	23	137	23	1,160	271	3	15	686	21	2	18	3	166
化 学	1,382	3	2	170	314	27	219	83	2,296	483	92	199	110
化 織	—	—	—	—	—	—	1,730	—	—	—	—	—	—
紙 ・ パ	30	—	—	51	110	4	34	4	133	420	1,572	5	123
ゴム・皮革	113	7	4	41	6	3	42	2	32	15	14	301	7
窯 業	5	14	7	1,015	119	2	—	11	69	5	3	1	168
鉄 鋼	30	179	46	2,015	88	79	91	80	55	14	31	—	64
非 鉄	9	2	4	411	7	—	15	—	194	—	16	—	15
機 械	55	6	—	173	6	—	73	2	4	1	2	6	2
その他工業	16	5	5	177	25	6	56	4	24	19	5	8	4
電 力	19	118	34	25	63	9	117	1	256	34	128	18	93
ガ ス	—	—	—	—	14	—	3	—	7	—	1	—	10
運 通	380	111	32	503	300	47	587	656	495	134	225	76	446
商 業	669	27	20	635	539	70	472	268	371	79	77	93	67
サービス	60	25	18	822	378	17	1,264	179	1,143	129	385	138	92
内生合計	4,333	748	221	7,311	9,420	1,420	15,780	3,915	6,287	1,441	3,271	1,584	1,973
非競合輸入	—	—	—	—	8	—	17	8	47	—	—	56	—
間接事業税	155	41	23	84	3,523	345	83	42	145	46	28	8	33
補助金	△28	—	—	△10	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附加価値	14,242	1,118	541	3,766	2,523	282	2,505	1,050	2,330	339	789	334	988
資本減耗	1,562	231	90	116	388	67	358	72	291	84	95	31	87
調整項目													
投入総額	20,264	2,138	875	11,267	15,862	2,114	18,748	5,087	9,100	1,910	4,183	2,013	3,081

  

	中 間 需 要										内生合計	最終需要	産出総額
	鉄 鋼	非 鉄	機 械	その他 工業	電 力	ガ ス	運 通	商 業	サー ヴィ ス				
農 林 水	133	—	324	428	—	—	30	31	349	12,133	8,131	20,264	
石 炭	570	24	24	12	342	222	210	—	—	2,428	△ 190	2,138	
その他鉱業	839	591	10	7	—	3	2	—	—	2,783	△1,908	875	
建 設	65	87	68	27	75	6	165	96	138	974	10,293	11,267	
食 品	104	40	75	37	—	—	77	—	4,036	8,222	7,640	15,862	
石油石炭	577	94	51	51	56	89	382	25	44	1,991	123	2,114	
織 維	169	98	188	250	5	—	158	4	122	9,677	9,066	18,743	
製 材	168	6	396	417	61	—	86	8	42	3,712	1,375	5,087	
化 学	922	48	226	313	15	—	85	—	828	7,817	1,283	9,100	
化 織	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,730	180	1,910	
紙 ・ パ	5	7	131	495	11	—	29	235	69	3,468	715	4,183	
ゴム・皮革	20	3	337	21	6	8	128	127	70	1,307	706	2,013	
窯 業	178	23	194	8	8	6	38	—	96	1,970	1,111	3,081	
鉄 鋼	9,796	208	4,567	93	185	25	587	170	81	18,484	3,069	21,553	
非 鉄	119	1,444	529	25	93	3	166	—	20	3,073	1,740	4,813	
機 械	2,435	129	6,563	267	23	—	304	56	618	10,725	9,124	19,849	
その他工業	10	5	3	33	6	2	106	50	355	924	6,832	7,756	
電 力	190	127	120	119	499	12	173	91	537	2,664	885	3,549	
ガ ス	4	1	23	8	—	—	—	81	12	164	626	790	
運 通	1,048	197	1,228	482	190	17	256	1,217	926	9,553	2,608	12,161	
商 業	636	173	971	197	52	14	276	149	4,803	10,598	9,012	19,610	
サービス	965	961	568	488	75	51	768	1,607	3,488	13,343	22,700	36,043	
内生合計	18,961	4,266	16,646	3,778	1,702	458	4,025	3,947	16,634	128,122			
非競合輸入	—	20	3	—	—	—	602	198	294	1,245		1,726	
間接事業税	106	14	113	384	377	115	521	1,552	912	8,650		8,650	
補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△74		△74	
附加価値	2,274	414	2,780	3,537	1,111	162	5,794	13,397	16,904			76,855	
資本減耗	212	99	307	57	359	55	1,255	516	-1,299			7,631	
調整項目													
投入総額	21,553	4,813	19,849	7,756	3,549	790	12,161	19,610	36,043				



の作成までは至らなかったもので源泉別投資構造を的確に推定することは困難である。つまり投資の財別比率が明らかにされていなければならない。この比率は過去のデータも少なく、あっても景気の波にかなり左右されている<sup>8)</sup>。一応平均値や傾向値で解決したが尚残された課題の1つといえよう。

iv) 輸出入

計画の中で情報の比較的豊富なものが貿易である。

まず輸出について、商品貿易は、37年度 fob 建通関輸出額(4,730百万ドル)の中、特掲品目を当該部門に配分し、グループ別特掲品目およびその他は31年度の割合で配分する。尚特需の中、商品はこの中に含まれる。配分されたものの中から商社マージンを落し商業部門に入れる。一般貿易外(408百万ドル)は31年度に準ずる。

次に輸入は商品貿易 cif 建通関輸入額(4840百万ドル)を輸出の場合と同様配分する。この場合運賃保険料を差引くことは勿論である。一般貿易

第4表 目標年次の最終需要ベクトル

(億円)

	個人消費	政府消費	輸 出	輸 入	固定資本	在庫	合 計
農 林 水	10,153	197	342	5,108	600	139	6,323
石 炭	50	95	47	878	—	40	△642
その他鉱業	—	—	4	5,083	—	33	△5,046
建 設	1,194	—	145	6	16,883	—	18,216
食 品	8,293	446	619	803	—	556	9,111
石油・石炭	49	406	30	79	—	276	682
織 維	8,608	265	4,357	400	5	304	13,134
製 材	948	403	486	328	35	89	1,633
化 学	1,514	14	994	991	—	600	2,131
化 織	—	—	590	7	—	198	781
紙 バ	455	190	212	180	—	85	762
ゴム・皮革	518	119	181	76	—	98	831
窯 業	114	406	644	20	—	106	1,250
鉄 鋼	37	600	1,839	328	143	984	3,275
非 鉄	290	167	385	278	—	268	832
機 械	2,219	459	4,346	742	11,636	1,297	19,215
その他工業	1,237	358	1,743	1,110	—	390	2,618
電 力	983	168	—	—	—	—	1,151
ガ ス	715	77	4	—	—	—	796
運 通	3,447	57	1,269	344	123	409	4,961
商 業	10,642	210	640	14	580	494	12,552
サービス	26,661	8,403	135	119	—	819	35,899
合 計	78,127	13,040	19,012	△16,894	30,000	7,180	130,465

8) 電力中央研究所・産業計画会議編、『日本経済の資本構造』巻末資料。

外は貿易を cif 建とした為にこの項目の中に含まれる運賃・保険料は控除される。残額500百万ドルの配分は31年度に準ずる<sup>9)</sup>。

第4表はこのような方法で推計された目標年次の最終需要ベクトルである。

5 計算結果と計画値の対比——結び——

第3節の連関表から投入係数マトリックスを算出し、これから逆行列  $(I-A)^{-1}$  を求めた<sup>10)</sup>。これに第4節で求めた目標年次(37年度)の最終需要ベクトルを乗ずれば一応31年度の経済構造を反映した部門別産出高が求められる。第5表はその計算結果である。

第5表 a 計算結果表

	31年度実績	計 算 値	増 加 率
農 林 水	20,264(億円)	22,484	111.0
石 炭	2,128	2,860	134.2
その他鉱業	875	△973	—
食 品	15,862	20,811	132.0
織 維	20,653	30,079	149.5
化 学	9,100	13,019	143.0
ゴ ム 皮 革	2,013	2,827	141.0
製 材	5,087	6,998	132.0
窯 業	3,081	4,471	145.0
金 属	26,366	38,538	146.5
機 械	19,849	37,829	190.
公 益 事 業	4,339	6,087	140.3
商業サービス	55,653	84,055	151.0

第5表 b

	31年度実績	計 算 値	増 加 率
第1次産業	20,264	22,484	111.0
第2次産業	146,834	213,447	145.0
第3次産業	55,653	84,358	151.0
合 計	222,751	320,299	144.0

注：第2次産業には運輸通信を含む。

この表を第2表と比較してみれば明らかな如く計算値は計画値に比して可成り相異しており、且、2,3を除いて全般的に計画値の方が高い値を示している。このことは何を意味しているであろうか。この理由は、逆行列係数が31年度のそれであるということである。つまり目標年次の経済構造・技術構造を31年度のそれと全く等しいものと考えていることに起因している。計算値を総合した値が31年の産出高合計を約44.0%上まわって

9) 非競争輸入の取扱いは従来の方法を踏襲した。

10) 逆行列計算には文部省数理統計研究所のスタッフの協力を得た。ここで感謝の意を表したい。

ることは、所得の伸びが40.4%であることを勘案して当然であろう。第2節で明らかにした如く、第1次産業所得の伸びは18.9%であるのに対して当該部門の生産の伸びは15.5%である。しかしながら第2次産業(運輸通信業を含む)においては所得の伸びを44.5%とみこんでいるのに対して生産の伸びは60%と可成り高い数字がみこまれている。所得の伸びに比し生産の伸びが高いことは明らかに所得率の低下をみこんでいるということである。その意味で第2次産業部門の産出高の計算値が計画値より低い数字になったことは当然であろう。このことをもう少し考えてみよう。もしこの計画が31年度の経済構造・技術構造のまま推移することを意図したならば140,440億円という目標年次の国民総生産にみ合う部門別産出高は計算値のように低い数字で需給はバランスし、経済の斉合性は保たれることになるだろう。しかし乍ら新長期計画は明らかにそのような仮定を拒否し、明確に迂回生産の高度化と重化学工業化という方向を打出している。この政策の反映が高い生産目標額の設定ということになったのである。勿論この表だけでどの部門にどれ程の所得率の低下や上昇が現われるかをはっきりと示すことは出来ないけれども、一応の目安は与えられるであろうと思う。この表からは化学工業や金属工業に可成りの所得率の低下がみられると断定してよいのではないだろうか。

次にこの表から注目すべきことは「その他鉱業」部門で計算値が負の値を示したということである。このことは連関表自体の不備・欠陥もあるであろうけれども、この部門の輸入計画額が極めて高いということを反映している。この部門の輸入品目は主として原油と鉄鉱石であるが、特に原油の輸入は極めて高く、計画作成当時エネルギー多消費産業の問題とからんでかなりの論議があった問題で、今後更に考究する必要があるのではあるまいか。このように輸入が国内生産に比して高い数字を示すものは寧ろ非競合輸入部門に入れて外生部門におとす操作をとるべきであったかも知れない。輸入が極めて高い数字を示すとその部門の最終需要はマイナスの値をとり、それが各部門

へ波及してかなり大きな負の効果を与えることになるからである。

最初我々の企図したものは31年度の産業連関表を基にして計画に与えられた情報をできるだけ多く利用し、何んらかの形で投入係数を変化させ、予め37年度の経済構造を想定してから計画値の需給のバランスを検証するということであった。しかし与えられた情報は極めて制約されていた上に作業に参加した人員もごく限られていた為に計画値の需給バランスの検証という本来の目的に達し得ず、単に問題の指摘以上を出なかった。勿論表自体の不備も手伝ってこのような結論に到達してしまったことは否定できないけれども、産業連関表が計画編成ないしは作成された計画を検証する criterion として役立つものであるということとは今度の研究作業を通して痛感したことであった。そして次の計画作成の折は通常のマクロ分析と併行させてこれを利用したいと思っている。もし十分信頼し得る連関表の作成が完成し投入係数の変化に十分な情報が与えられるならば非科学的な理論なき事実の集積と非難された従来の部分分析的な回帰方程式の手法から脱皮して、より合理的な計画編成が可能となるであろう。そして産業連関論は経済構造の分析という機能の他に更により積極的な機能を果すようになるのではあるまいか。この意味で現在行政管理庁統計基準局を中心として大掛りな作業が行われやがて信頼するに値する昭和30年産業連関表が発表されることであろうが期して待つべきものがある。

〔後記〕 本稿の取纏めは全く経済企画庁経済研究所、海野恒男氏に負っている。主題の研究は昭和33年以来山田勇教授指導の下で統計研究会において行われたものであるが、計数整理、連関表の作成等、此の研究の本質的な部分は殆んど海野氏によって完成され、最後の計数も本稿締切の数日前に計算を完了して、引続き同氏によって取纏めが行われた。ここに銘記して感謝の意を表し度い。又海外旅行のため山田教授に計算結果を予め検討していたごく暇もなく、取纏めを急いだため、多くの独断や誤謬によって、御指導の企図したところを曲げた点も少なくないこと、併せてお詫びする次第である。